

- ▶ 島根県は、県土の78%（526千ha）が森林であり、高知県、岐阜県、長野県に次ぐ全国4位の森林県です。この内民有林は約94%で、残り約6%（29千ha）が国有林です。
民有林の人工林率は38%と全国平均46%に比べやや低い状況にありますが、平成22年度から行われている新植支援事業（県単）の効果により、造林補助事業による人工造林面積は増加しています。また、民有林の蓄積量は、30年前の3倍にもなっており、人工林の資源充実と県内の木材利用の推進により、伐採が進み、造林面積が拡大しています。
一方、国有林は、森林整備の推進により、国土保全、水源涵養等の公益的機能の発揮に寄与しています。また、三瓶山国有林、船通山国有林及び三ツ石山国有林等は、国立公園・国定公園に指定され、島根県を代表するレクリエーションの場として親しまれています。
- ▶ 島根県との地域林政連絡会議では、「森林整備に関する覚書」を締結している国立研究開発法人森林研究・整備機構を加えた3者により、平成28年度の地域課題の解決に向けた取組の総括を行い、平成29年度以降の森林共同施業団地の更なる質的向上を図るため、必要に応じて個別に運営会議を開催することについて協議しました。
また、県内の国有林・民有林における林業施策の効率的な実施を図ることを目的として、島根県、島根県林業公社、森林研究・整備機構並びに当署による4機関で、各機関の森林整備の事業量等について情報の共有を行いました。
- ▶ 島根県内では、ニホンジカの生息数が増加傾向にあり、これまで被害が少なかった広島県境に近い市町で、被害が確認されるようになりました。このことから、島根県中山間地域研究センター、県鳥獣対策室並びに県境に位置する町と連携を図り、出現情報を相互に提供する取組等を行いました。また、選択的な捕獲が可能な「首くくりわな」を島根県中山間地域研究センターに貸与し、試験的に使用していただきました。

効率的な林業施策の推進

【課題】 民国連携による施策の推進（継続）

【取組状況】

- 県内の国有林と民有林（島根県、島根県林業公社、森林総合研究所）の林業施策が効率的に実施されることを目的に、地域林政連絡会議を開催し、平成29年度における各機関の森林整備の事業量等について情報交換を行い、共有化を図りました。
- 今後の主伐量の増加に伴い、再造林コストの縮減が重要課題であり、情報を共有して取組むことを確認しました。

【成果と今後の課題】

- 県内の、国有林、民有林における森林整備の事業量、方針等を共有することで、各機関がそれぞれ疎通・調整等を行い、事業の円滑な実行が可能となりました。
- 再造林コスト縮減について、各機関が情報を共有し、現地検討会等の場で議論を重ねていくこととしています。



（地域林政連絡会議の様子）

森林共同施業団地の推進

【課題】 森林共同施業団地における民国連携の推進（継続）

【取組状況】

- 平成28年度の事業実績のとりまとめと、図示化を実施した。
- 「森林整備に関する覚書」を締結した、島根県、水源林整備事務所、島根森林管理署により平成29年度以降の実施計画について協議した。
- 全14団地の内斐伊川流域の4団地について、個別に運営会議と現地検討会を開催し、全団地において継続した実施計画の作成を決定した。
- 「重点取組地区」の対象地である「深野団地」において島根県、雲南市、飯石森林組合と協働して、市町村への協力の推進を図るため、打合せ会議及び現地検討会を開催、平成30年2月末には本年度の取組の整理、次年度以降の方針を決定した。

【成果と今後の課題】

- 斐伊川流域の4団地については、平成30年3月をもってすべての実施計画を樹立した。平成30年度においては、高津川流域内における6団地について早期に運営会議の開催を行うこととする。
- 重点取組地区においては、林業専用道の開設に伴う、今後の事業展開について周辺森林の現況把握等を行い、更なる情報の共有化を図るため、平成30年度の早期に関係各位の出席のもと打合せ会議を開催する。



【運営会議の様子】



【現地検討会の様子】

シカ被害対策の推進

【課題】 ニホンシカ被害の未然防止（継続）

【取組状況】

- 中山間地域研究センターと定期的に疎通し、シカの出現・被害情報の共有化に取組み、また、選択的な捕獲が可能な「首くくりわな」を島根県中山間地域研究センターに貸与し、試験的に使用していただきました。
- 県鳥獣対策室と、情報交換等、連携の強化に取組んだ。
- 県猟友会の理事会において、当署の取組、管内国有林等の配置状況を説明した。
- 安来市の鳥獣被害対策防止協議会において、当署の取組、市内の国有林等の配置状況、入林時の注意事項等について説明を行った。

【成果と今後の課題】

- 中山間地域研究センター、県鳥獣対策室と、意見交換等行うことで、より連携を強化することが出来た。
- 県猟友会と関係を強化することが出来た。
- 安来市と継続した被害対策の取組を推進することとしている。

未利用材の供給による地域貢献

【課題】 未利用材の供給による地域貢献の推進

（新規）

【取組状況】

- 津和野町木質バイオマスエネルギー活用推進協議会設立総会にオブザーバーとして出席し、町の未利用材利用の取組状況を把握した。

【成果と今後の課題】

- 未利用材の供給方法について、町側と協議を行うこととしている。
- 町内の国有林と民有林との連携についても協議する必要がある。



（協議会の様子）